

## 読売新聞 きょう（2月1日）のイチ押し

### 一面・二面 連載「情報偏食」 スマホ手に議会襲撃

インターネットの発展と SNS の普及に伴って、偏った言論で社会が分断され、民主主義を脅かす事態が起きています。自分が見たい情報だけに囲まれ、反対意見に耳を貸さない「情報の偏食」は何をもたらすのか。海外の事例をもとに考える連載がスタートしました。

- ★ブラジルで1月、SNS 投稿を機に前大統領の支持者らが過激化し、連邦議会に侵入する事件が起きました。その中にいた50歳代の男性は「大統領選に不正があった」と考え、議会、大統領府、最高裁を占拠すれば軍が介入してくれる、との声に影響されて行動した、と取材に答えています。
- ★ブラジルではメディアは国民から信頼されず、友人、家族、同僚同士で共有された情報が拡散する傾向にある、との指摘があります。連載では、同じ意見を持つ者が反響しあい、過激化する SNS のリスクを検討し、どう対処すべきかについて提言していきます。

### 一面 厚労省 旧統一教会告発 見送りへ

信者間で養子縁組が繰り返されていた世界平和統一家庭連合（旧統一教会）について、厚生労働省が養子縁組あっせん法違反での刑事告発は困難だと判断していることがわかりました。告発は事実上、見送られる見通しです。本紙の特ダネです。

厚労省は、公訴時効（3年）にかからない時期に縁組をした人から情報を得られず、あっせんの事実を明らかにできませんでした。行政指導に対し、教団側が対応していることも考慮しました。同省は今後も情報収集を続け、あっせんの実態が明らかになれば、告発を含めた対応を検討する方針です。

#### 他紙と比べて

お茶の国内消費量は年々減少し、コロナ禍でさらに需要が冷え込むなか、製茶業界が海外への販路拡大に力を入れています。欧米を中心に「日本茶は健康的」というイメージが定着しており、日本貿易振興機構（ジェトロ）は日本茶の付加価値の高さをより広く知ってもらうセミナーをアメリカなどで開いています。京都の業界団体は、宇治の玉露だけを使った商品を開発し、ワインのような飲み方を提案。三重県は、お茶からカフェインを除いた商品を農家と共同で作る、海外に売り込みたい考えです。お茶を巡るこうした現状を、きょうの関西経済面でまとめています。